

東日本大震災復興特別会計 令和4年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	3年度	4年度	増減		3年度	4年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	317	219	△97	未払金	1	0	△0
未収金	0	0	0	未払費用	0	0	△0
前払金	16	18	1	保管金等	0	-	△0
前払費用	0	0	△0	賞与引当金	0	0	△0
貸付金	31	30	△1	公債	5,436	5,182	△253
他会計繰戻未収金	-	0	0	退職給付引当金	3	4	0
その他債権等	2	3	0	その他の債務等	0	0	△0
貸倒引当金	△0	△0	△0				
償還免除引当金	△0	△0	0				
有形固定資産	15	20	5	負債合計	5,443	5,188	△254
国有財産(公共用財産除く)	14	20	6				
物品	0	0	△0	< 資産・負債差額の部 >			
無形固定資産	0	0	0	資産・負債差額	△3,976	△3,777	199
出資金	773	759	△14	負債及び資産・負債差額合計	1,466	1,411	△55
国債整理基金	310	359	48				
資産合計	1,466	1,411	△55				

業務費用計算書 (単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
人件費	6	6	△0
賞与引当金繰入額	0	0	△0
退職給付引当金繰入額	0	0	0
補助金等	381	226	△154
委託費等	25	25	0
独立行政法人運営費交付金	3	3	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	132	91	△40
庁費等	233	278	45
公債事務取扱費	6	0	△6
その他の経費	2	2	△0
減価償却費	0	0	0
償還免除引当金繰入額	0	0	△0
貸倒引当金繰入額	0	0	0
支払利息	△8	△3	4
公債償還損益	△0	△0	0
資産処分損益	1	△0	△1
出資金評価損	30	5	△24
本年度業務費用合計	817	637	△179

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
前年度末資産・負債差額	△3,951	△3,976	△25
本年度業務費用合計(A)	△817	△637	179
財源合計(B)	800	800	0
目的税等収入	446	470	23
無償所管換等	140	29	△111
資産評価差額	△105	7	112
その他資産・負債差額の増減	△43	-	43
本年度末資産・負債差額	△3,976	△3,777	199
(参考) (A) + (B)	△16	162	179

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	3年度	4年度	増減
業務収支	528	465	△63
財源	1,389	1,114	△275
業務支出	△861	△648	212
財務収支	△211	△245	△34
公債の発行による収入	39	-	△39
公債の償還による支出	△246	△243	2
利息の支払額等	△5	△2	2
本年度収支(業務収支+財務収支)	317	219	△97
翌年度歳入繰入	317	219	△97
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	-	△0
本年度末現金・預金残高	317	219	△97

東日本大震災復興特別会計の業務等の概要

1. 東日本大震災復興特別会計の設置目的

東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的とする。

2. 東日本大震災復興特別会計の業務内容

- ①災害救助等関係事業
- ②復興関係公共事業等
- ③災害関連融資関係事業
- ④地方交付税交付金
- ⑤原子力災害復興関係事業
- ⑥その他

3. 定員数 814 人

4. 主な資金の流れ

一般会計から受入
 国債整理基金特別会計へ繰入
 復興債の償還金、利子等の繰入
 交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入
 復興費用の繰入
 独立行政法人及び政府関係機関等
 復興事業に係る出資金及び補助金等の支出

5. 歳入歳出決算の概要

収納済歳入額： 11,140 億円
 支出済歳出額： 8,944 億円
 剰余金： 2,195 億円

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・国有財産(公共用財産除く)	205 億円(+ 60 億円)
建設仮勘定	204 億円(+ 60 億円)
・貸付金	302 億円(△12 億円)
災害援護資金貸付金	83 億円(△12 億円)
(独)日本学生支援機構	219 億円(△0 億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金	△977 億円
出資金	△143 億円
国債整理基金…有価証券の増	+487 億円

(負債)

公債…復興債の償還	△2,539 億円
-----------	-----------

2. 業務費用計算書

補助金等…支出の減	△1,548 億円
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△405 億円
庁費等…支出の増	+452 億円
出資金評価損	△249 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

令和4年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過)
 1,628 億円
 (左記(A)+(B)により算出)
 ⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…前年度剰余金の受入の減等	△2,755 億円
業務支出…補助金等支出の減等	2,124 億円
財務収支…公債発行による収入の減等	△345 億円

東日本大震災復興特別会計 令和4年度特別会計連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

特別会計連結財務書類について

1. 作成目的
復興特別会計の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「特別会計財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、復興特別会計と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)
(連結対象法人と復興特別会計の業務関連性)
出資割合 100%
(連結の基準)
復興特別会計が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 特別会計連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、特別会計財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

	3年度	4年度	差額		3年度	4年度	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	327	229	△98	未払金	7	6	△1
未収金	0	0	0	未払費用	0	0	△0
前払金	16	18	1	保管金等	0	-	△0
前払費用	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
貸付金	31	30	△1	公債	5,436	5,182	△253
他会計繰戻未収金	-	0	0	退職給付引当金	3	4	0
その他の債権等	2	3	0	その他の債務等	0	0	△0
貸倒引当金	△0	△0	△0				
償還免除引当金	△0	△0	0				
有形固定資産	15	21	5				
国有財産等(公共用財産除く)	14	20	6				
物品等	0	0	△0				
無形固定資産	0	0	0				
出資金	768	754	△14	負債合計	5,449	5,194	△255
その他の投資等	0	0	△0				
国債整理基金	310	359	48	< 資産・負債差額の部 >			
資産合計	1,472	1,417	△55	資産・負債差額	△3,976	△3,777	199
				負債及び資産・負債差額合計	1,472	1,417	△55

業務費用計算書 (単位:十億円)

	3年度	4年度	差額
人件費	7	7	△0
賞与引当金繰入額	0	0	△0
退職給付引当金繰入額	0	0	0
売上原価	8	8	△0
補助金等	381	226	△154
委託費等	15	15	0
独立行政法人運営費交付金	3	3	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	132	91	△40
庁費等	233	278	45
公債事務取扱費	6	0	△6
その他の経費	3	3	△0
減価償却額	0	0	0
償還免除引当金繰入額	0	0	△0
貸倒引当金繰入額	0	0	0
支払利息	△8	△3	4
公債償還損益	△0	△0	0
資産処分損益	1	△0	△1
出資金評価損	30	5	△24
本年度業務費用合計	817	637	△179

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	3年度	4年度	差額
前年度末資産・負債差額	△3,951	△3,976	△25
本年度業務費用合計(A)	△817	△637	179
財源合計(B)	800	800	0
目的税等収入	446	470	23
無償所管換等	140	29	△111
資産評価差額	△105	7	112
その他資産・負債差額の増減	△43	-	43
本年度末資産・負債差額	△3,976	△3,777	199
(参考) (A) + (B)	△17	162	179

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	3年度	4年度	差額
業務収支	538	474	△63
財源	1,400	1,124	△276
業務支出	△862	△649	213
財務収支	△211	△245	△34
公債発行収入	39	-	△39
公債償還支出	△246	△243	2
利息の支払額等	△5	△2	2
本年度収支(業務収支+財務収支)	327	229	△98
翌年度歳入繰入	327	229	△98
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	-	△0
本年度末現金・預金残高	327	229	△98

特別会計財務書類との主な相違

1. 連結貸借対照表
(資産)
出資金・・・相殺消去 △45 億円

2. 連結業務費用計算書
委託費等・・・相殺消去 △96 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
令和4年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) 1,627 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
相殺消去 0 億円

4. 区分別収支計算書
財源
独立行政法人等収入・・・相殺消去 △87 億円
業務支出
委託費等・・・相殺消去 △96 億円